

平成 2 3 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 2 4 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 1 1 4 号

平成24年 9 月19日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 田 中 八洲男

島根県監査委員 石 原 真 一

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 山 川 博 司

平成23年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成23年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成23年度島根県歳入歳出決算審査意見書
(一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	8
2	普通会計(財政運営状況)	9
(1)	収支の状況	9
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の状況	11
(4)	財政分析指標等の状況	13
3	資金収支	14

第5	財産の状況	-----	16
1	公有財産	-----	16
2	重要物品	-----	18
3	債権	-----	18
4	基金	-----	18
付	表	-----	20～36

平成23年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	37
1	審査の対象	-----	37
2	審査の方法	-----	37
第2	審査の結果と意見	-----	37
第3	運用の状況	-----	38
1	島根県土地開発基金	-----	38
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	38
3	島根県美術品等取得基金	-----	39
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	39

平成 2 3 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第2 審査の結果

平成23年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成23年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,516億円余、歳出総額は5,355億円余で、前年度に比べ歳入総額は151億円余（△2.7%）、歳出総額は115億円余（△2.1%）、ともに昨年に続き減少している。

その主な要因は、国の経済対策を活用した事業の減少によるものであり、歳入については国庫支出金や県債が減少し、歳出については普通建設事業費等が減少した。

本県では、平成19年10月に平成20年度からおおむね10年間を期間とする「財政健全化基本方針」を策定し、特に平成20年度から23年度までの4年間を集中改革期間として、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直し、職員定数の削減による人件費縮減、また財源の確保に取り組んできた。平成23年度においては、「内部管理事務改革基本計画」に基づき、経理事務・旅費事務等の集中処理化を順次実施してきたところである。

平成23年度末の基金残高は245億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を確保しており、平成14年度以来1兆円を超えていた地方債現在高は9,944億円余となった。経常収支比率は89.7%、実質公債費比率は16.0%で、集中改革期間がスタートした平成20年度に比べ、それぞれ4.0ポイント、1.9ポイント改善してきている。こうした状況は、この間の財政健全化の取り組みの結果として評価できるものである。

しかしながら、日本経済の動向は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、円高や欧州の金融危機などにより依然厳しい状況にある。また、社

会保障と税の一体改革など国の制度改正に伴う地方財政への影響が不透明な中、今後とも厳しい財政運営が続くものと考えられる。

このため、平成 24 年度以降の財政健全化の取り組みとして、4 年間の集中改革期間の実績や今後の財政の見通しを踏まえて「財政健全化基本方針」の見直しを行い、平成 24 年 3 月に「今後の財政健全化の取組方針」を策定したところである。

また、平成 24 年度から、『豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根』を目指し、島根総合発展計画「第 2 次実施計画」が新たにスタートしたところである。

については、「今後の財政健全化の取組方針」による財政の健全化に取り組みながら、「第 2 次実施計画」に示した目標の達成に向けて、施策・事業の実施に着実に取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減について

平成 23 年度の収入未済額は、現年度分 4 億 4,460 万円余、過年度分 22 億 3,188 万円余、総額 26 億 7,649 万円余で、前年度に比べ現年度分が 7,879 万円余 (21.5%) の増加、過年度分が 3,486 万円余 (Δ 1.5%) の減少、総額では、4,393 万円余 (1.7%) の増加となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子・寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成 23 年度の県税徴収率は 98.23% で 4 年連続全国第 1 位となったが、総額 9 億 5,479 万円余の収入未済額があり、前年度に比べ 3,218 万円余の増加となっている。これは、主に、軽油引取税で徴収猶予制度を適用した 3 月申告分において、申告納期限が休日となったために生じたことによるものである。

収入未済額の多くを占める個人県民税の収入未済額は 6 億 84 万円余で、

前年度に比べ1,916万円（△3.1%）減少した。

個人県民税の滞納整理にあたっては、地方税法の規定による県の直接徴収を13市町で行ったほか、自治体共同公売を行うなど市町村との連携強化による取り組みが引き続き進められた。

また、電子納付、コンビニ納付等納税者が利用しやすい納税方法、適正な自主申告や納期内納税の促進を図るため、各種媒体を活用した広報に努められている。

については、今後とも、市町村との連携による個人県民税の徴収率向上に向けた取組の推進、広報の充実、効率的な滞納整理などにより、県税の収入確保に努められたい。

県税の状況

（単位：千円・%）

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	平成21年度	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
調 定 額	57,420,137	57,700,282	61,433,020	△280,145	△0.5
収 入 済 額	56,402,430	56,697,027	60,331,255	△294,597	△0.5
個人県民税	17,727,307	17,909,764	18,756,744	△182,457	△1.0
法人事業税	8,807,790	8,686,853	11,168,716	120,937	1.4
自動車税	8,413,344	8,489,448	8,692,999	△76,104	△0.9
そ の 他	21,453,989	21,610,962	21,712,796	△156,973	△0.7
不納欠損額	62,917	80,652	84,872	△17,735	△22.0
収 入 未 済 額	954,790	922,602	1,016,893	32,188	3.5
個人県民税	600,845	620,005	681,946	△19,160	△3.1
法人事業税	71,276	45,911	51,546	25,365	55.2
自動車税	122,948	146,447	171,849	△23,499	△16.0
そ の 他	159,722	110,239	111,552	49,483	44.9
徴 収 率	98.2	98.3	98.2	△0.1	—

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成 23 年度の収入未済額は、17 億 2,170 万円余で、前年度に比べ 1,174 万円余 (0.7%) 増加している。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、中小企業近代化資金貸付金と母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその多くを占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、12 億 3,011 万円余 (平成 17 年度に民事再生申立を行った大型商業施設等の収入未済額 9 億 7,842 万円余を含む) で、前年度に比べ 636 万円余 (Δ 0.5%) 減少している。

また、母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2 億 4,029 万円余で、前年度に比べ 753 万円余 (3.2%) 増加している。

各部局においては、償還指導員等による償還指導をはじめ、弁護士による法律相談、権利の放棄を県議会へ提案し又は知事が専決処分するための基準や債権管理の外部委託制度などを活用し、収入未済額縮減に取り組まれているところであるが、厳しい経済情勢等により、債権の回収が困難になるケースの増加が懸念される。

については、個々の債権の実態把握に努め、改訂された「債権管理マニュアル」(平成 23 年 7 月改訂)等に基づき引き続き適切な債権管理を行うとともに、新たな未収金の発生を抑制するため、滞納の初期段階での取り組みを強化されたい。

(2) 県有財産の有効活用について

県有財産の有効活用については、平成 18 年度から平成 22 年度末までの 5 年間、管財課に県有財産有効活用推進スタッフを配置し、普通財産の売却等に積極的に取り組み、一定の成果をあげたところである。

部局にあっては、未だに多くの未利用財産を管理しているところもあり、また、職員の減少や組織の再編・統合等に伴って用途廃止される施設も少なからず見受けられるところである。

については、未利用財産の処分方法の工夫、専門スタッフの配置などにより、購入等のニーズに迅速に対応し、売却等財産の有効活用に一層取り組まれたい。

(3) 会計事務の適正な執行について

定期監査において、収入調定の遅れや支払時期の遅延による延滞金の発生及び契約書の記載内容が適当でないもの、不用品決定の手続きが適当でないもの、備品台帳等の手入力が十分なされていないなど、基本的な会計事務について不適切な執行が見受けられた。

また、不動産取得税の不適正事務や県営住宅の家賃算定、港湾及び漁港施設等の使用料にかかる不適正事務、さらに建築士等への支払いに対する源泉徴収漏れなど不適切な事務処理事案が相次いだところである。

については、一部会計事務の集中処理化や審査事務の一元化など内部管理事務改革が進められているが、より適正な会計事務の執行に向けて、職員一人ひとりの法令遵守の徹底や会計事務に関する知識の向上、さらには管理職員等による指導や内部チェックの強化などに取り組みたい。

(4) 適切な資金管理について

歳入の早期確保については、国庫補助金等の概算払請求時期の早期化などの取組により改善が図られているところである。しかしながら、負担金や使用料については、納期限経過後に納付されたものや収入未済のものが依然として相当見受けられた。

当該年度の歳入歳出に係る資金は、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間で不足しており、資金不足については、各種基金の繰替運用により対応されている。

については、引き続き、歳入の早期確保に努めるとともに、精度の高い資金計画に基づく資金運用を行うなど、効率的な資金管理に取り組みたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,079億374万5,346円、歳出決算額の合計は6,906億8,854万5,400円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は172億1,519万9,946円となっている。

平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算 (単位：円・%)

区 分	平成23年度			前年度対比		
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率	
予算現額	585,270,534,841 (597,746,548,360)	159,367,984,143 (145,890,941,390)	744,638,518,984 (743,637,489,750)	1,001,029,234	100.1	
歳入決算額	549,063,850,700 (563,186,511,145)	158,839,894,646 (146,355,993,625)	707,903,745,346 (709,542,504,770)	△1,638,759,424	99.8	
歳出決算額	537,502,970,498 (548,789,144,517)	153,185,574,902 (139,967,473,073)	690,688,545,400 (688,756,617,590)	1,931,927,810	100.3	
歳入歳出差引額	11,560,880,202 (14,397,366,628)	5,654,319,744 (6,388,520,552)	17,215,199,946 (20,785,887,180)	△3,570,687,234	82.8	
予算現額に 対する比率	歳入	93.81 (94.22)	99.67 (100.32)	95.07 (95.42)	—	—
	歳出	91.84 (91.81)	96.12 (95.94)	92.75 (92.62)	—	—

注：表中の()内計数は22年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、5,490億6,385万円余であり、前年度に比べ141億2,266万円余(△2.5%)の減となった。

増加した主なものは、地方交付税が前年度に比べ91億2,879万円余(5.2%)増の1,842億2,101万円余、繰越金が70億364万円余(94.7%)増の143億9,736万円余であった。

減少した主なものは、県債が前年度に比べ195億9,521万円余(△21.0%)減の735億9,068万円、国庫支出金が100億9,666万円余(△10.6%)減の850億6,474万円余であった。

<付表1 (20ページ)>

また、収入済額の予算現額に対する比率は93.81%で、前年度に比べ0.41ポイント低下している。

一方、歳出決算額は、5,375億297万円余であり、前年度に比べ112億8,617万円余（△2.1%）の減となった。

増加した主なものは、衛生費が前年度に比べ42億6,752万円余（23.1%）増の227億6,718万円余、農林水産業費が29億9,537万円余（7.2%）増の443億8,598万円余であった。

減少した主なものは、土木費が前年度に比べ118億3,977万円余（△12.6%）減の819億9,952万円余、公債費が83億1,638万円余（△7.7%）減の1,000億124万円余であった。

<付表3（22ページ）>

また、支出済額の予算現額に対する比率は91.84%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。

(2) 特別会計

平成23年度の島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,588億3,989万円余、歳出総額が1,531億8,557万円余であり、差引残額が56億5,431万円余であった。

<付表4（23ページ）>

歳入について増加した主な会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ127億3,588万円余（10.3%）増の1,367億3,838万円余、島根県市町村振興資金特別会計が7億2,163万円余（14.3%）増の57億5,768万円余であった。

歳入について減少した主な会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ9億4,672万円余（△28.1%）減の24億2,017万円余、島根県臨港地域整備特別会計が2億574万円余（△21.7%）減の7億4,434万円余であった。

一方、歳出について増加した主な会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ127億3,588万円余（10.3%）増の1,367億3,838万円余、島根県市町村振興資金特別会計が16億5,538万円余（119.4%）増の30億4,234万円余であった。

歳出について減少した主な会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ9億6,155万円余（△42.4%）減の13億608万円余、島根県臨港地域整備特別会計が2億1,198万円余（△22.3%）減の7億3,810万円余であった。

<付表5（24ページ）>

2 普通会計（財政運営状況）

平成23年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（企業の経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,516億9,251万円余と前年度に対し151億6,193万円余（△2.7%）の減、歳出総額は、5,355億6,793万円余で前年度に対し115億2,002万円余（△2.1%）の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、161億2,458万円余であり、翌年度繰越財源の108億199万円余を差し引いた実質収支は、53億2,259万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支43億2,313万円余を差し引いた単年度収支は、9億9,945万円余の黒字となった。
- 単年度収支に県債の繰上げ償還に要した公債費73億5,936万円余を加えた実質単年度収支は、83億5,882万円余の黒字であり、前年度に比べ50億4,512万円余減少した。

（単位：千円・%）

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	551,692,519	566,854,454	△15,161,935	△2.7
歳出総額 ②	535,567,938	547,087,959	△11,520,021	△2.1
形式収支 ③=①-②	16,124,581	19,766,495	△3,641,914	△18.4
翌年度繰越財源額 ④	10,801,991	15,443,363	△4,641,372	△30.1
実質収支 ⑤=③-④	5,322,590	4,323,132	999,458	23.1
単年度収支 ⑥=⑤-H22⑤	999,458	953,954	45,504	4.8
財政調整基金積立額 ⑦	2,320	3,248	△928	△28.6
公債費繰上償還額 ⑧	7,359,369	12,450,000	△5,090,631	△40.9
財政調整基金取崩額 ⑨	2,320	3,248	△928	△28.6
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	8,358,827	13,403,954	△5,045,127	△37.6

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表7(26ページ)のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は627億2,175万円余であり、前年度に比べ2億1,901万円余(△0.3%)の減となった。

これは、不動産取得税が大規模建築物の建築により11億1,611万円余増加したものの、原発の運転停止により核燃料税が7億2,261万円余の皆減、エコカー減税による非課税対象車の増加による自動車取得税1億1,636万円余の減、経済の停滞及び公共事業の削減に伴う軽油引取税2億1,545万円余の減などによるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,208億8,401万円余であり、前年度に比べ43億2,740万円余(△1.9%)の減となった。

これは、臨時財政対策債の発行額の減少等によるものである。

- 国庫支出金は862億8,105万円余であり、前年度に比べ98億9,856万円余(△10.3%)の減となった。

これは、国の経済対策に伴う各種交付金が大幅に減少したためである。

- 地方債は739億5,576万円余で、前年度に比べ199億9,113万円余(△21.3%)の減となった。

これは、臨時財政対策債の発行額の減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表8(27ページ)及び付表9(28ページ)のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

① 目的別歳出の状況

- 総務費は207億7,046万円余で、前年度に比べ13億1,909万円余(△6.0%)の減となった。

これは、島根原発設置地域振興事業費、公職選挙管理執行事業の減などによるものである。

- 民生費は545億832万円余で、前年度に比べ3億6,199万円(0.7%)の増となった。

これは、災害救助応急対策などによるものである。

- 衛生費は229億1,759万円余で、前年度に比べ39億6,860万円余(20.9%)の増となった。

これは、地域医療再生臨時特例交付金事業費の増などによるものである。

- 労働費は86億6,079万円余で、前年度に比べ7億381万円余(△7.5%)の減となった。

これは、高等技術校再編整備推進事業費の減などによるものである。

- 農林水産業費は445億9,012万円余で、前年度に比べ30億4,809万円余(7.3%)の増となった。

これは、森林整備加速化・林業再生事業の増などによるものである。

- 商工費は770億2,182万円余で、前年度に比べ47億7,220万円余(6.6%)の増となった。

これは、神戸川工業用水道事業移管事業費の増などによるものである。

- 土木費は850億9,113万円余で、前年度に比べ121億5,628万円余(△12.5%)の減となった。

これは、公共事業費の減などによるものである。

- 警察費は199億4,306万円余で、前年度に比べ1億47万円余(△0.5%)の減となった。

これは、交通安全施設整備事業費の減などによるものである。

- 教育費は910億4,881万円余で、前年度に比べ1億1,332万円余(△0.1%)の減となった。

これは、高等学校校舎等整備事業の減などによるものである。

- 公債費は1,010億8,598万円余で、前年度に比べ89億5,193万円余(△8.1%)の減となった。

これは、繰上償還額の減などによるものである。

② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,166億5,699万円余であり、前年度に比べ1,070万円余(△0.0%)の微減となった。

これは、委員等報酬、共済費負担率等、退職金等で増となったものの職員定数の削減等による職員給等の減により、全体として減になったものである。

- 補助費等は、765億7,274万円余であり、前年度に比べ47億5,879万円余(6.6%)の増となった。

これは、神戸川工業用水道事業移管事業費、神話のふるさと「島根」推進事業等の増によるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,163億4,468万円余であり、前年度に比べ137億7,008万円余(△10.6%)の減となった。

これは、地域活力基盤創造交付金の充当事業の減等によるものである。

- 公債費は、1,009億4,876万円余であり、前年度に比べ89億8,229万円余(△8.2%)の減となった。

これは、繰上償還額の減などによるものである。

- 積立金は140億880万円余であり、前年度に比べ57億8,226万円余(70.3%)の増となった。

これは、中間地域等活性化基金、地域医療再生基金等の国の補正予算に対応した基金積立の増によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況进行分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県		全国平均 (平成22年度)
		平成23年度	平成22年度	
財政力指数	—	0.22923	0.23630	0.48985
経常収支比率	%	89.7	89.3	90.9
公債費負担比率	%	29.8	30.2	21.8
実質公債費比率	%	16.0	17.0	14.8
地方債現在高	百万円	994,483	1,007,394	1,823,056
積立基金現在高	百万円	65,381	76,929	148,255

注：(1) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

(2) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

○ 財政力指数（平成21年度～平成23年度平均）

本県は0.22923で前年度に比べ0.00707ポイント減少した。

○ 経常収支比率

本県は89.7%で、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

○ 公債費負担比率

本県は29.8%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

○ 実質公債費比率（平成21年度～平成23年度平均）

本県は16.0%で前年度に比べ1.0ポイント改善した。地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%を下回ったものの、依然として高い状況が続いている。

○ 地方債現在高

地方債現在高は9,944億8,262万円余で、前年度に比べ129億1,162万円余(△1.3%)の減となった。これは、臨時財政対策債が増加したものの、一般単独事業債や公共事業等債が減少したことと等によるものである。

○ 積立基金現在高

財政調整基金が46億5,240万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が187億5,142万円余、その他の基金が419億7,761万円余で合計653億8,144万円余となり、前年度に比べ115億4,750万円余（△15.0%）減少した。

これは、中山間地域等活性化基金42億9,060万円余、地域医療再生基金24億8,524万円余などが増となった一方で、大規模事業等基金45億9,715万円の減となったことのほか、医療施設耐震化等臨時特例基金11億8,043万円余の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金24億1,540万円余の減、地域活性化・経済対策調整基金35億3,044万円余の減など国庫支出金を財源として積み立てた基金を活用した事業の実施による取崩しが増えたことによる。

3 資金収支

平成23年度の月毎の収支差引をみると、大半の月が赤字であり収支不足については各種基金の繰替運用により対応されている。

<付表12（31ページ）>

[参考]

満期一括勘定：満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。

臨時財政対策債：地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の平成23年度中の増減現状は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 22 年度 末	平成 23 年度 中 増 減 高		平成 23 年度 末		
		現 在 高	増 加	減 少	現 在 高		
	㎡	37,075,311.11	215,303.65	157,763.97	37,132,850.79		
土 地	本 庁 舎	〃	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の警察施設	〃	312,022.15	10,029.79	4,802.95	317,248.99	
	行政機関その他の施設	〃	1,786,328.71	5,470.13	66,974.27	1,724,824.57	
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	〃	611,446.88	2,456.84	4,959.01	608,944.71
		公 園	〃	4,828,480.81	0.00	0.00	4,828,480.81
		その他の施設	〃	19,226,426.91	60,562.15	58,317.29	19,228,671.77
	山 林	〃	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	〃	150,360.45	274.92	627.95	150,007.42
		警 察 宿 舎	〃	95,200.95	22.36	0.00	95,223.31
		教 育 宿 舎	〃	85,463.09	0.34	831.87	84,631.56
教 育 財 産	〃	4,779,578.69	34,086.87	3,215.37	4,810,450.19		
普 通 財 産	〃	4,019,846.42	102,400.25	18,035.26	4,104,211.41		
	㎡	1,835,410.20	46,378.16	39,793.20	1,841,995.16		
建 物 (延 面積)	本 庁 舎	〃	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41	
	その他の警察施設	〃	92,178.34	1,797.91	1,807.26	92,168.99	
	行政機関その他の施設	〃	235,636.33	1,637.67	2,191.48	235,082.52	
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	〃	367,750.96	2,759.15	3,754.68	366,755.43
		公 園	〃	39,669.80	60.05	31.08	39,698.77
		その他の施設	〃	202,834.28	5,492.33	11,757.63	196,568.98
	宿 舎	県 宿 舎	〃	81,135.22		129.29	81,005.93
		警 察 宿 舎	〃	53,107.62	1,801.07	1,791.84	53,116.85
		教 育 宿 舎	〃	38,814.56		467.62	38,346.94
	教 育 財 産	〃	638,154.85	6,471.89	13,700.64	630,926.10	
普 通 財 産	〃	44,638.83	26,358.09	4,161.68	66,835.24		
	㎡	524,179.85	26,339.00	33,462.00	517,056.85		
立 木	所 有	〃	386,019.85	3,904.00	975.00	388,948.85	
	分 取	〃	138,160.00	22,435.00	32,487.00	128,108.00	
動 産	船 隻	艘	761.00	0.00	0.00	761.00	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	㎡	10,769,559.00	192,171.00	603,118.00	10,358,612.00		
無 体 財 産 権	件	135	23	9	149		
有 価 証 券	円	617,272,838	0	0	617,272,838		
出 資 に よ る 権 利	〃	27,551,492,000	0	120,000,000	27,431,492,000		

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主な増加分は、県民の森(飯南町)47,019.66㎡、益田工業高校(益田市)12,236.70㎡の国土調査の成果、江津警察署(江津市)の建設用地6,500.00㎡の購入によるものである。

主な減少分は、小谷川廃川敷地(江津市)6,144.50㎡、元出雲商業高等学校(出雲市)2,740.47㎡の売却によるものである。

(2) 建物

主な増加分は、西部高等技術校(益田市)3,269.12㎡、県営住宅東高浜団地(江津市)2,238.75㎡の新築によるものである。

主な減少分は、浜田高校(浜田市)の剣道場他1,015.29㎡、元県営住宅星島団地(江津市)768.60㎡の解体撤去によるものである。

出資による権利

減少分は、島根県私学教育振興会の110,000,000円、島根教育学術文化国際交流基金の10,000,000円の返還によるものである。

2 重要物品

重要物品の平成23年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成22年度末	平成23年度中	平成23年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高
車 両	518	18	536
船 舶	25	△ 5	20
事 務 用 器 具	201	5	206
室 内 調 度 器 具	2	0	2
諸 機 械 類	341	7	348
医 療 理 化 学 光 器	729	18	747
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	267	2	269
教 養 体 育 器 具	200	1	201
美 術 品 工 芸 品	1,166	10	1,176
動 物	1	0	1
上 記 以 外 の 重 要 物 品	307	5	312
合 計	3,757	61	3,818

注：重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の平成23年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	61,117,075,490	2,929,014,888	4,140,238,545	59,905,851,833
敷 金 ・ 保 証 金	755,000	0	0	755,000
そ の 他 の 債 権	11,423,219	0	3,798,100	7,625,119
合 計	61,129,253,709	2,929,014,888	4,144,036,645	59,914,231,952

4 基金

基金の平成23年度の増減状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成22年度末	平成23年度中増減高		平成23年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
積立基金	103,547,616,207	23,492,137,465	32,346,970,028	94,692,783,644
財政調整基金	4,652,409,977	2,319,831	2,319,831	4,652,409,977
減債基金(うち減債基金の満期一括勘定分)	45,283,034,484	9,579,279,110	6,799,556,000	48,062,757,594
(うち減債基金の満期一括勘定分)	(26,618,667,000)	(9,483,336,000)	(6,790,667,000)	(29,311,336,000)
大規模事業等基金	5,715,577,110	2,849,958	4,600,000,000	1,118,427,068
教育文化振興基金(教育分)	6,493,256,585		500,000,000	5,993,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,760,281,062	877,729		1,761,158,791
災害救助基金	320,829,674	2,001,748		322,831,422
発電用施設周辺地域振興基金	35,337,568	166,541	33,187,870	2,316,239
スポーツ振興基金	195,281,191		40,226,000	155,055,191
東京宿泊施設管理基金	224,213,080	111,799	1,752,450	222,572,429
景観づくり基金	889,255,186	443,409	43,880,966	845,817,629
中山間地域等活性化基金(農村分)	1,161,541,081	579,179	21,210,000	1,140,910,260
中山間地域等活性化基金(林業分)	99,704,730	146,138,405	119,696,725	126,146,410
中山間地域等活性化基金(企画分)	176,855,265	90,296	10,820,000	166,125,561
しまね環境基金	400,428,767	201,897		400,630,664
介護保険財政安定化基金	1,985,740,380	6,256,374	60,000,000	1,931,996,754
国民健康保険広域化等支援基金	259,962,547	129,625		260,092,172
水と緑の森づくり基金	14,462,147	188,659,881	195,214,840	7,907,188
産業廃棄物減量促進基金	1,184,641,914	453,047,496	122,302,183	1,515,387,227
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,470,237,920	133,192,497	1,188,570,283	414,860,134
後期高齢者医療財政安定化基金	746,272,047	261,840,659		1,008,112,706
ふるさとと島根基金	3,646,775	3,762,757	2,690,000	4,719,532
ふるさと雇用創出事業臨時特例基金	5,028,890,234	1,274,325,503	3,645,113,432	2,658,102,305
ふるさと雇用再生特別基金	1,865,197,865	1,515,869	1,600,924,953	265,788,781
地域活性化・経済対策調整基金	4,380,148,074	2,275,253	3,532,718,999	849,704,328
妊婦健康診査支援基金	197,219,818	109,422,439	129,158,275	177,483,982
安心こども基金	1,354,747,672	1,573,756,113	1,088,805,353	1,839,698,432
消費者行政活性化基金	100,189,142	53,708	47,387,185	52,855,665
社会貢献活動促進基金	26,774,114	1,374,981	7,604,964	20,544,131
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,967,348,207	1,491,423	62,455,000	2,906,384,630
介護基盤緊急整備等基金	1,961,145,832	43,061,437	1,447,280,382	556,926,887
介護職員処遇改善等基金	2,018,731,931	8,174,359	1,562,510,112	464,396,178
地域自殺対策緊急強化基金	58,730,238	56,782,701	36,316,294	79,196,645
中山間地域等活性化基金(森林整備・林業再生分)	998,975,648	5,318,054,666	1,022,530,314	5,294,500,000
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	128,719,463	153,639,183	113,517,000	168,841,646
しまね環境基金(地域環境保全対策分)	341,159,481	187,270	271,666,000	69,680,751
しまね環境基金(二酸化炭素排出抑制対策分)	47,588,175	2,582,440	49,289,000	881,615
医療施設耐震化臨時特例基金	1,384,293,345	690,250	1,181,124,000	203,859,595
地域医療再生臨時特例基金	4,078,865,599	3,757,177,549	1,271,979,599	6,564,063,549
発電用施設周辺地域振興基金(共生交付金分)	2,026,745,350	7,011,428	791,255,300	1,242,501,478
緊急雇用創出事業臨時特例基金(地福分)	366,178,187	89,385,346	76,773,000	378,790,533
地域医療再生臨時特例基金(県単トクターヘリ分)	100,029,342	49,877		100,079,219
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	563,349,000	283,689,720	398,016,000	449,022,720
介護基盤緊急整備等基金(地福分)	300,000,000	149,589	177,778,000	122,371,589
緊急雇用創出事業臨時特例基金(パーソナル・サポート・モデル)	46,620,000	23,246	44,638,655	2,004,591
社会貢献活動促進基金(新しい公共支援事業交付金)	133,000,000	66,321	44,091,063	88,975,258
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金(震災)		25,247,603	2,610,000	22,637,603
運用基金	10,117,947,252	68,226,954	48,332,000	10,137,842,206
土地開発基金	7,661,902,936	18,821,636		7,680,724,572
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	456,044,316	16,386,318	15,313,000	457,117,634
美術品等取得基金	1,000,000,000			1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	33,019,000	33,019,000	1,000,000,000
合 計	113,665,563,459	23,560,364,419	32,395,302,028	104,830,625,850

注：(1) 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2) 中山間地域等活性化基金(農林分)は、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉		
1	一般会計歳入決算額	20
2	県税税目別決算額	21
3	一般会計歳出決算額	22
〈特別会計〉		
4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	23
5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	24
〈普通会計〉		
6	普通会計決算収支	25
7	普通会計歳入決算額	26
8	普通会計歳出決算額（目的別）	27
9	普通会計歳出決算額（性質別）	28
10	主要財政指標	29
11	地方債現在高	30
〈その他〉		
12	資金収支	31
13	不納欠損の状況	32
14	収入未済の状況	34
15	予算の繰越の状況	36

付表 1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成 23 年度			平成 22 年度		増減率 (D)/(C)		
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額		比率(B)/(A)	
県 税	56,059,696,000	57,420,137,421	56,402,429,985	62,916,916	954,790,520	98.2	△ 294,597,479	△ 0.5
地方消費税清算金	13,104,993,000	13,104,995,108	13,104,995,108			100.0	△ 137,179,554	△ 1.0
地方譲与税	11,448,329,000	11,448,318,649	11,448,318,649			100.0	118,762,651	1.0
地方特例交付金	917,852,000	917,852,000	917,852,000			100.0	△ 143,777,000	△ 13.5
地方交付税	184,221,016,000	184,221,016,000	184,221,016,000			100.0	9,128,792,000	5.2
交通安全対策特別交付金	252,457,000	252,457,000	252,457,000			100.0	△ 8,070,000	△ 3.1
分担金及び負担金	2,433,422,000	2,467,411,333	2,432,693,795	6,152,906	28,564,632	98.6	△ 240,034,144	△ 9.0
使用料及び手数料	2,461,515,000	2,489,867,028	2,486,113,149	469,742	3,284,137	99.8	△ 99,901,857	△ 3.9
国庫支出金	101,982,649,778	85,064,744,459	85,064,744,459			100.0	△ 10,096,666,508	△ 10.6
財産収入	1,508,625,000	1,548,348,978	1,547,707,031		641,947	99.9	△ 103,979,028	△ 6.3
寄附金	11,121,000	8,818,895	8,818,895			100.0	△ 105,756,618	△ 92.3
繰入金	29,480,608,000	28,041,926,303	28,041,926,303			100.0	△ 270,042,796	△ 1.0
繰越金	14,397,365,987	14,397,366,628	14,397,366,628			100.0	7,003,649,984	94.7
諸収入	76,175,945,076	75,296,718,620	75,146,731,698	4,010,144	145,976,778	99.8	721,355,804	1.0
県 債	90,814,940,000	73,590,680,000	73,590,680,000			100.0	△ 19,595,215,900	△ 21.0
合 計	585,270,534,841	550,270,658,422	549,063,850,700	73,549,708	1,133,258,014	99.8	△ 14,122,660,445	△ 2.5

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成23年度			平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額(A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
法人県民税	2,619,924	4.6	△ 63,565	△ 2.4	2,683,489	20.5	2,226,183	△ 31.7	3,258,953	4.4	3,120,139
個人県民税	17,727,307	31.5	△ 182,457	△ 1.0	17,909,764	△ 4.5	18,756,744	△ 3.1	19,359,273	3.6	18,679,115
県民税利子割	493,428	0.9	△ 79,090	△ 13.8	572,518	△ 2.0	583,984	△ 9.5	645,147	0.6	641,314
配当割	162,462	0.3	11,685	7.7	150,777	24.3	121,258	△ 5.1	127,774	-62.4	339,842
株式会社等譲渡所得割	37,670	0.1	△ 15,713	△ 29.4	53,383	△ 2.3	54,632	△ 1.5	55,471	△ 78.0	252,585
法人事業税	8,807,790	15.6	120,937	1.4	8,686,853	△ 22.2	11,168,716	△ 40.2	18,674,161	7.0	17,450,658
個人事業税	563,778	1.0	△ 8,401	△ 1.5	572,179	△ 7.8	620,642	△ 6.5	663,571	△ 3.9	690,656
地方消費税	6,885,978	12.2	△ 183,945	△ 2.6	7,069,923	0.6	7,031,163	12.5	6,251,347	△ 10.9	7,014,712
不動産取得税	2,100,801	3.7	1,116,113	113.3	984,688	△ 15.4	1,163,652	△ 32.5	1,724,376	32.1	1,305,465
県たばこ税	1,363,233	2.4	167,337	14.0	1,195,896	2.2	1,170,041	△ 4.5	1,225,601	△ 4.8	1,287,804
ゴルフ場利用税	157,708	0.3	△ 7,780	△ 4.7	165,488	△ 13.6	191,566	1.1	189,437	3.5	182,951
自動車税	8,413,344	14.9	△ 76,104	△ 0.9	8,489,448	△ 2.3	8,692,999	△ 1.5	8,822,535	△ 3.0	9,094,009
鉾区税	1,367	0.0	41	3.1	1,326	△ 0.1	1,327	0.0	1,327	△ 14.6	1,554
自動車取得税	944,374	1.7	△ 116,361	△ 11.0	1,060,735	△ 17.1	1,279,721	△ 35.6	1,987,903	△ 7.6	2,150,746
軽油引取税	5,639,989	10.0	△ 216,952	△ 3.7	5,856,941	△ 4.2	6,113,055	△ 0.1	6,117,376	△ 8.9	6,713,321
狩猟税	29,327	0.0	△ 31	△ 0.1	29,358	△ 2.4	30,080	△ 5.7	31,890	△ 4.7	33,453
核燃料税	0	0.0	△ 722,617	△ 100.0	722,617	△ 3.2	746,705	242.1	218,258	△ 74.3	849,621
産業廃棄物減量税	452,453	0.8	△ 39,191	△ 8.0	491,644	29.8	378,780	△ 14.3	441,876	36.0	324,842
料理飲食等消費税	0	0.0	0	-	0	△ 100.0	8	△ 90.2	82	2.5	80
(旧法)軽油取引税	1,497	0.0	1,497	-	0	-	0	-	0	-	0
合計	56,402,430	100.0	△ 294,597	△ 0.5	56,697,027	△ 6.0	60,331,256	△ 13.6	69,796,358	△ 0.5	70,132,867

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区分	平成23年度				平成22年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額(C)		
議会費	1,003,851,000	981,625,696		22,225,304	97.8	896,343,662	85,282,034	9.5
総務費	30,520,847,265	25,732,566,087	4,101,675,589	686,605,589	84.3	24,620,174,650	1,112,391,437	4.5
民生費	54,293,544,370	53,184,298,681	413,059,000	696,186,689	98.0	53,110,092,885	74,205,796	0.1
衛生費	24,555,576,000	22,767,180,540	706,675,000	1,081,720,460	92.7	18,499,659,014	4,267,521,526	23.1
労働費	9,061,879,000	8,529,896,360		531,982,640	94.1	8,449,713,518	80,182,842	0.9
農林水産業費	53,128,217,735	44,385,988,122	7,699,085,862	1,043,143,751	83.5	41,390,613,990	2,995,374,132	7.2
商工費	72,786,703,000	72,529,927,596	27,005,000	229,770,404	99.6	70,505,312,382	2,024,615,214	2.9
土木費	107,449,065,971	81,999,521,130	25,183,142,916	266,401,925	76.3	93,839,297,763	△ 11,839,776,633	△ 12.6
警察費	20,510,046,000	20,087,648,364	171,495,000	250,902,636	97.9	20,205,163,240	△ 117,514,876	△ 0.6
教育費	94,357,555,500	91,029,847,860	2,340,587,400	987,120,240	96.5	91,365,593,982	△ 335,746,122	△ 0.4
災害復旧費	2,510,429,000	1,442,592,564	1,002,122,213	65,714,223	57.5	1,671,783,350	△ 229,190,786	△ 13.7
公債費	100,012,702,000	100,001,245,307		11,456,693	100.0	108,317,634,132	△ 8,316,388,825	△ 7.7
諸支出金	14,845,932,000	14,830,632,191		15,299,809	99.9	15,917,761,949	△ 1,087,129,758	△ 6.8
予備費	234,186,000			234,186,000	0.0	0	0	-
合計	585,270,534,841	537,502,970,498	41,644,847,980	6,122,716,363	91.8	548,789,144,517	△ 11,286,174,019	△ 2.1

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成23年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		収入未済額				
		金額(B)	比率 (B)/(A)	金額(C)	比率 (C)/(A)					
島根県証紙特別会計	2,601,840,000	2,635,274,519	101.3	0	2,543,243,356	97.7	92,031,163	0	92,031,163	
島根県市町村振興資金特別会計	5,757,690,000	5,757,688,115	100.0	0	3,042,343,300	52.8	2,715,344,815	0	2,715,344,815	
島根県農林漁業改善資金特別会計	654,762,000	616,406,036	94.1	0	25,133,873	22.3	470,229,956	0	470,229,956	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	529,590,000	540,999,560	102.2	4,286,175	240,290,602	77.0	133,148,731	0	133,148,731	
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,166,332,000	2,420,176,320	111.7	0	1,230,118,352	60.3	1,114,087,754	0	1,114,087,754	
島根県立中海水中貯木場特別会計	9,000,000	7,371,882	81.9	0	7,371,882	81.9	0	0	0	
島根県臨港地域整備特別会計	765,969,000	744,347,621	97.2	0	1,078,417	96.4	6,240,000	6,240,000	0	
島根県流域下水道特別会計	6,049,722,143	5,656,994,877	93.5	0	4,572,615,117	75.6	1,084,379,760	95,866,212	988,513,548	
島根県営住宅特別会計	3,276,469,000	3,043,853,727	92.9	0	46,615,078	92.5	12,975,163	56,000	12,919,163	
島根県公債管理特別会計	136,748,250,000	136,738,384,615	100.0	0	136,738,384,615	100.0	0	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	318,783,000	314,498,153	98.7	0	288,615,751	90.5	25,882,402	0	25,882,402	
島根県総務事務集中処理特別会計	489,577,000	363,899,221	74.3	0	363,899,221	74.3	0	0	0	
合 計	159,367,984,143	158,839,894,646	99.7	4,286,175	1,543,236,322	96.1	5,654,319,744	102,162,212	5,552,157,532	

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成23年度(D)	平成22年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,635,274,519	2,813,313,711	△ 178,039,192	△ 6.3	2,543,243,356	2,725,840,392	△ 182,597,036	△ 6.7
島根県市町村振興資金特別会計	5,757,688,115	5,036,048,804	721,639,311	14.3	3,042,343,300	1,386,963,000	1,655,380,300	119.4
島根県農林漁業改善資金特別会計	616,406,036	612,209,035	4,197,001	0.7	146,176,080	156,210,194	△ 10,034,114	△ 6.4
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	540,999,560	423,787,071	117,212,489	27.7	407,850,829	376,565,697	31,285,132	8.3
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,420,176,320	3,366,896,818	△ 946,720,498	△ 28.1	1,306,088,566	2,267,645,953	△ 961,557,387	△ 42.4
島根県立中海水中貯木場特別会計	7,371,882	9,736,650	△ 2,364,768	△ 24.3	7,371,882	9,736,650	△ 2,364,768	△ 24.3
島根県臨港地域整備特別会計	744,347,621	950,090,441	△ 205,742,820	△ 21.7	738,107,621	950,090,441	△ 211,982,820	△ 22.3
島根県流域下水道特別会計	5,656,994,877	5,653,640,238	3,354,639	0.1	4,572,615,117	4,634,248,488	△ 61,633,371	△ 1.3
島根県営住宅特別会計	3,043,853,727	3,202,796,385	△ 158,942,658	△ 5.0	3,030,878,564	3,191,054,038	△ 160,175,474	△ 5.0
島根県公債管理特別会計	136,738,384,615	124,002,496,649	12,735,887,966	10.3	136,738,384,615	124,002,496,649	12,735,887,966	10.3
島根あさひ社会復帰促進 セブタ一診療所特別会計	314,498,153	284,977,823	29,520,330	10.4	288,615,751	266,621,571	21,994,180	8.2
島根県総務事務集中処理特別会計	363,899,221	0	363,899,221	-	363,899,221	0	363,899,221	-
合 計	158,839,894,646	146,355,993,625	12,483,901,021	8.5	153,185,574,902	139,967,473,073	13,218,101,829	9.4

付表 6 普通会計決算収支

(単位:千円・%)

区分	平成23年度			増減率 (C)/(B)	平成22年度 決算額 (B)	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C) = (A) - (B)						
歳入総額	551,692,519	△ 15,161,935	△ 2.7	566,854,454	586,509,361	516,830,855	525,061,174	
歳出総額	535,567,938	△ 11,520,021	△ 2.1	547,087,959	575,066,112	507,094,946	514,185,122	
形式収支	16,124,581	△ 3,641,914	△ 18.4	19,766,495	11,443,249	9,735,909	10,876,052	
翌年度繰越財源額	10,801,991	△ 4,641,372	△ 30.1	15,443,363	8,074,071	7,054,622	8,092,348	
実質収支	5,322,590	999,458	23.1	4,323,132	3,369,178	2,681,287	2,783,704	
単年度収支	999,458	45,504	4.8	953,954	687,891	△ 102,417	△ 1,985,784	
財政調整基金積立額	2,320	△ 928	△ 28.6	3,248	11,607	11,605	6,961	
公債費繰上償還額	7,359,369	△ 5,090,631	△ 40.9	12,450,000	10,279,038	8,082,667	1,102,320	
財政調整基金取崩額	2,320	△ 928	△ 28.6	3,248	11,607	11,605	6,961	
実質単年度収支	8,358,827	△ 5,045,127	△ 37.6	13,403,954	10,966,929	7,980,250	△ 883,464	

注: 普通会計は、一般会計と特別会計(流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付表7 普通会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区分	平成23年度			平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	194,616,058	35.3	5,632,058	3.0	188,984,000	△ 0.3	189,628,737	10.5	171,657,805	△ 6.7	184,056,166
税	62,721,751	11.4	△ 219,012	△ 0.3	62,940,763	△ 5.6	66,665,935	△ 12.9	76,578,790	△ 1.1	77,403,432
分担金及び負担金	2,775,705	0.5	△ 26,758	△ 1.0	2,802,463	△ 15.8	3,328,784	9.0	3,055,323	△ 13.4	3,527,084
使用料及び手数料	3,698,247	0.7	△ 158,097	△ 4.1	3,856,344	△ 32.3	5,698,121	1.1	5,637,974	△ 3.1	5,816,037
財産収入	1,582,414	0.3	△ 92,512	△ 5.5	1,674,926	△ 52.9	3,552,859	93.2	1,838,955	△ 17.3	2,222,750
その他収入	123,837,941	22.4	6,128,437	5.2	117,709,504	6.6	110,383,038	30.6	84,546,763	△ 11.1	95,086,863
うち繰入金	25,652,639	4.6	△ 1,142,627	△ 4.3	26,795,266	14.9	23,320,051	68.7	13,820,113	14.2	12,103,798
依存財源	357,076,461	64.7	△ 20,793,993	△ 5.5	377,870,454	△ 4.8	396,880,624	15.0	345,173,050	1.2	341,005,008
地方譲与税	11,448,319	2.1	118,763	1.0	11,329,556	66.9	6,788,158	130.9	2,939,420	△ 7.8	3,189,676
地方交付税	184,221,016	33.4	9,128,792	5.2	175,092,224	8.1	162,027,775	△ 10.8	181,544,409	△ 1.2	183,662,693
地方特例交付金等	917,852	0.2	△ 143,777	△ 13.5	1,061,629	42.2	746,733	△ 38.4	1,213,182	107.5	584,589
交通安全対策特別交付金	252,457	0.0	△ 8,070	△ 3.1	260,527	△ 5.0	274,164	△ 1.0	276,880	△ 10.0	307,742
国庫支出金	86,281,055	15.6	△ 9,898,567	△ 10.3	96,179,622	△ 27.9	133,382,477	50.0	88,932,812	9.2	81,474,408
〔義務教育費負担金	12,489,883	2.3	△ 72,762	△ 0.6	12,562,645	△ 2.9	12,943,529	△ 2.8	13,310,024	△ 2.7	13,681,305
うち普通建設事業費支出金	18,141,034	3.3	△ 10,477,845	△ 36.6	28,618,879	△ 37.3	45,625,497	28.6	35,465,665	△ 0.5	35,638,273
災害復旧事業費支出金	893,294	0.2	△ 212,309	△ 19.2	1,105,603	14.4	966,150	△ 71.6	3,399,214	△ 63.3	9,254,978
地方債	73,955,762	13.4	△ 19,991,134	△ 21.3	93,946,896	0.3	93,661,317	33.3	70,266,347	△ 2.1	71,785,900
合計	551,692,519	100.0	△ 15,161,935	△ 2.7	566,854,454	△ 3.4	586,509,361	13.5	516,830,855	△ 1.6	525,061,174
一般財源	296,224,395	53.7	△ 4,579,504	△ 1.5	300,803,899	6.1	283,472,565	△ 1.2	286,793,481	0.6	285,051,132
特定財源	255,468,124	46.3	△ 10,582,431	△ 4.0	266,050,555	△ 12.2	303,036,796	31.7	230,037,374	△ 4.2	240,010,042

注:「一般財源」は臨時財政対策債を含む。

付表 8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 23 年 度			平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議 会	980,834	0.2	85,470	9.5	895,364	△ 0.8	902,202	△ 0.8	909,247	0.1	907,974
総 務	20,770,468	3.8	△ 1,319,092	△ 6.0	22,089,560	△ 33.2	33,075,307	37.0	24,134,797	2.9	23,456,487
民 生	54,508,329	10.2	361,990	0.7	54,146,339	△ 7.5	58,553,874	34.2	43,637,226	7.8	40,486,980
衛 生	22,917,592	4.3	3,968,605	20.9	18,948,987	△ 31.7	27,751,755	77.4	15,640,991	8.8	14,372,153
労 働	8,660,796	1.6	△ 703,818	△ 7.5	9,364,614	△ 1.7	9,526,103	24.3	7,661,887	399.1	1,535,093
農 林	44,590,129	8.3	3,048,091	7.3	41,542,038	△ 7.7	45,019,908	19.0	37,828,780	△ 7.8	41,013,775
水 産	77,021,821	14.4	4,772,201	6.6	72,249,620	4.0	69,489,123	44.7	48,029,115	△ 9.7	53,159,141
商 工	85,091,137	15.9	△ 12,156,288	△ 12.5	97,247,425	△ 6.7	104,280,255	6.9	97,573,808	0.2	97,379,992
土 木	19,943,066	3.7	△ 100,474	△ 0.5	20,043,540	△ 2.8	20,615,358	△ 2.5	21,138,310	△ 4.1	22,041,639
警 察	91,048,812	17.0	△ 113,328	△ 0.1	91,162,140	△ 2.2	93,173,326	1.5	91,830,560	△ 3.8	95,418,942
教 育	1,257,418	0.2	△ 203,639	△ 13.9	1,461,057	15.3	1,267,612	△ 70.9	4,352,117	△ 63.8	12,035,582
災 害	101,085,981	18.9	△ 8,951,937	△ 8.1	110,037,918	6.5	103,306,470	△ 2.4	105,887,573	2.8	102,995,469
復 旧	5,555	0.0	307	5.8	5,248	-	0	-	0	-	0
債 務	276,596	0.1	△ 45,494	△ 14.1	322,090	△ 0.1	322,330	△ 11.6	364,704	5.7	345,100
諸 支 出	7,409,404	1.4	△ 162,615	△ 2.1	7,572,019	△ 2.7	7,782,489	△ 4.0	8,105,831	△ 10.3	9,036,795
金 割 交 付	535,567,938	100.0	△ 11,520,021	△ 2.1	547,087,959	△ 4.9	575,066,112	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122
そ の 他 交 付											
合 計											

付表 9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
人件費	116,656,993	21.8	△ 10,709	△ 0.0	116,667,702	△ 1.7	118,680,945	△ 3.2	122,594,564	△ 1.7	124,707,315				
うち職員給費	81,839,662	15.3	△ 1,055,356	△ 1.3	82,895,018	△ 3.4	85,853,231	△ 3.5	88,952,297	△ 2.0	90,769,342				
物件費	18,578,045	3.5	787,646	4.4	17,790,399	4.3	17,062,401	12.0	15,238,755	△ 3.3	15,766,609				
維持補修費	7,611,429	1.4	△ 1,144,593	△ 13.1	8,756,022	27.6	6,863,782	5.9	6,479,834	21.8	5,319,289				
扶助費	10,627,512	2.0	227,090	2.2	10,400,422	17.5	8,848,177	4.2	8,490,282	△ 2.3	8,692,720				
補助費等	76,572,748	14.3	4,758,794	6.6	71,813,954	△ 1.5	72,872,532	14.9	63,444,927	△ 0.8	63,961,788				
普通建設事業費	116,344,682	21.7	△ 13,770,086	△ 10.6	130,114,768	△ 1.1	131,608,669	15.2	114,204,010	△ 3.3	118,065,699				
うち															
[補助	63,613,491	11.9	4,993,355	8.5	58,620,126	2.2	57,359,131	3.3	55,514,946	△ 1.6	56,396,827				
うち	45,933,820	8.6	△ 15,621,375	△ 25.4	61,555,195	3.6	59,420,209	34.8	44,069,897	△ 6.2	46,964,750				
災害復旧事業費	1,257,418	0.2	△ 202,883	△ 13.9	1,460,301	15.6	1,262,821	△ 71.0	4,352,117	△ 63.8	12,035,582				
失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0				
公債費	100,948,761	18.9	△ 8,982,297	△ 8.2	109,931,058	6.5	103,213,387	△ 2.5	105,838,385	2.8	102,947,504				
うち起債元利償還額	100,897,338	18.8	△ 8,957,106	△ 8.2	109,854,444	6.7	102,984,621	△ 2.5	105,633,776	2.7	102,818,168				
積立金	14,008,801	2.6	5,782,263	70.3	8,226,538	△ 81.4	44,273,533	243.3	12,897,331	560.8	1,951,865				
投資及び出資金	1,738,542	0.3	107,649	6.6	1,630,893	△ 8.1	1,775,520	△ 8.0	1,929,451	11.7	1,726,781				
貸付金	70,446,615	13.2	889,362	1.3	69,557,253	3.3	67,330,686	32.6	50,784,487	△ 12.8	58,211,503				
繰出金	776,392	0.1	37,743	5.1	738,649	△ 42.0	1,273,659	51.5	840,803	5.3	798,467				
合計	535,567,938	100.0	△ 11,520,021	△ 2.1	547,087,959	△ 4.9	575,066,112	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122				
義務的経費	228,233,266	42.6	△ 8,765,916	△ 3.7	236,999,182	2.7	230,742,509	△ 2.6	236,923,231	0.2	236,347,539				
投資的経費	117,602,100	22.0	△ 13,972,969	△ 10.6	131,575,069	△ 1.0	132,871,490	12.1	118,556,127	△ 8.9	130,101,281				
その他の経費	189,732,572	35.4	11,218,864	6.3	178,513,708	△ 15.6	211,452,113	39.5	151,615,588	2.6	147,736,302				

付表 10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指標	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.22923	0.23630	0.24164	0.24228	0.23663
実質公債費比率	16.0%	17.0%	17.3%	17.9%	17.8%
公債費負担比率	29.8%	30.2%	28.5%	31.1%	30.6%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	経常収支比率	構成	比	経常収支比率	構成	比	経常収支比率	構成	比	経常収支比率	構成	比	経常収支比率	構成	比
計	89.7	100.0		89.3	100.0		92.5	100.0		93.7	100.0		94.9	100.0	
人件費	34.2	38.1		33.5	37.5		36.2	39.1		37.0	39.5		37.8	39.8	
うち職員給	24.3	27.1		24.3	27.2		26.7	28.9		27.4	29.2		28.2	29.7	
物件費	3.5	3.9		3.4	3.8		3.6	3.9		3.6	3.8		3.8	4.0	
扶助費	2.5	2.8		2.4	2.7		2.0	2.2		1.9	2.0		1.9	2.0	
補助費等	14.7	16.4		14.2	15.9		14.7	15.9		14.4	15.4		13.3	14.0	
公債費	32.3	35.9		32.9	36.9		33.4	36.1		34.6	36.9		36.2	38.2	
その他	2.6	2.9		2.9	3.2		2.5	2.8		2.2	2.4		1.9	2.0	

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表 11 地方債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成23年度 発行額	平成23年度末			平成22年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成19年度末 現在高	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高		増減率
一般公共事業債	19,788,900	328,497,608	33.0	△ 10,632,569	△ 3.1	339,130,177	△ 3.2	350,209,634	△ 2.4	358,649,107	△ 2.7	368,751,662
公営住宅建設事業債	341,300	7,390,671	0.8	△ 152,186	△ 2.0	7,542,857	4.0	7,251,536	0.5	7,217,382	△ 1.8	7,346,670
災害復旧事業債	271,100	7,563,477	0.8	△ 1,298,406	△ 14.7	8,861,883	△ 13.4	10,238,103	△ 9.3	11,291,801	△ 5.9	12,005,068
緊急防災・減災事業債	133,200	133,200	0.0	133,200	皆増	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	3,528,200	23,879,495	2.4	2,536,979	11.9	21,342,516	31.1	16,278,114	39.9	11,638,816	58.6	7,338,605
一般単独事業債	12,126,700	308,555,355	31.0	△ 15,415,012	△ 4.8	323,970,367	△ 5.4	342,464,871	△ 5.7	363,338,810	△ 5.6	385,087,837
首都圏等整備事業債	0	1,712,701	0.2	△ 355,571	△ 17.2	2,068,272	△ 15.3	2,440,856	△ 16.2	2,912,753	△ 15.2	3,433,693
厚生福祉施設整備事業債	0	279,125	0.0	△ 161,041	△ 36.6	440,166	△ 26.0	594,744	△ 37.4	949,756	△ 37.0	1,507,460
地域財政特例対策債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	0	△ 100.0	782
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	624,762	10,317,208	1.0	293,120	2.9	10,024,088	△ 6.7	10,745,283	6.8	10,063,851	14.2	8,810,892
財源対策債	477,900	18,217,303	1.8	△ 1,548,557	△ 7.8	19,765,860	△ 10.3	22,029,213	△ 5.3	23,255,718	△ 10.6	26,024,647
減収補てん債	0	1,394,034	0.2	△ 118,910	△ 7.9	1,512,944	△ 7.9	1,642,063	△ 9.4	1,811,598	△ 10.8	2,031,548
臨時財政特例債	0	2,209,252	0.2	△ 1,486,213	△ 40.2	3,695,465	△ 27.8	5,120,828	△ 33.2	7,671,199	△ 41.8	13,175,742
減税補てん債	0	3,915,986	0.4	△ 492,093	△ 11.2	4,408,079	△ 9.9	4,893,545	△ 18.9	6,030,547	△ 7.7	6,531,896
臨時税収補てん債	0	1,037,685	0.1	△ 161,218	△ 13.4	1,198,903	△ 11.6	1,356,944	△ 10.2	1,511,871	△ 11.6	1,709,846
臨時財政対策債	36,663,000	266,474,843	26.8	16,392,464	6.6	250,082,379	13.4	220,509,447	19.9	183,866,555	11.0	165,600,266
調え	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	0	△ 100.0	419,870
その他	700	12,904,679	1.3	△ 445,616	△ 3.3	13,350,295	△ 0.4	13,402,584	0.4	13,342,562	1.1	13,201,699
小計	73,955,762	994,482,622	100.0	△ 12,911,629	△ 1.3	1,007,394,251	△ 0.2	1,009,177,765	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183
特定資金公共投資事業債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0
合計	73,955,762	994,482,622	100.0	△ 12,911,629	△ 1.3	1,007,394,251	△ 0.2	1,009,177,765	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183

付表 12 資金収支

(単位:千円)

月別	収 入			支 出			収 支 差 引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成23年 4月	68,841,832	2,229,647	71,071,479	126,180,496	977,382	127,157,878	△ 56,086,399	△ 84,012,150	117,446,282
5月	204,363,669	1,997,406	206,361,075	177,377,928	757,536	178,135,464	28,225,611	△ 55,786,539	101,433,056
6月	56,792,642	2,945,722	59,738,364	31,317,238	574,482	31,891,720	27,846,644	△ 27,939,895	101,433,056
7月	35,162,004	523,793	35,685,797	23,686,862	2,862,387	26,549,249	9,136,548	△ 39,589,234	101,434,296
8月	14,074,029	667,580	14,741,609	20,384,702	2,148,884	22,533,586	△ 7,791,977	△ 47,381,211	101,404,395
9月	58,682,491	747,632	59,430,123	59,999,498	521,170	60,520,668	△ 1,090,545	△ 48,471,756	101,404,395
10月	9,614,542	614,938	10,229,480	28,251,013	661,196	28,912,209	△ 18,682,729	△ 67,154,485	101,408,170
11月	97,474,414	1,770,661	99,245,075	43,697,236	732,381	44,429,617	54,815,458	△ 12,339,027	96,818,491
12月	17,261,135	2,475,208	19,736,343	37,957,477	606,842	38,564,319	△ 18,827,976	△ 31,167,003	97,085,191
平成24年 1月	12,402,333	619,370	13,021,703	30,112,512	3,382,490	33,495,002	△ 20,473,299	△ 51,640,302	98,356,257
2月	13,443,246	675,794	14,119,040	27,614,093	848,240	28,462,333	△ 14,343,293	△ 65,983,596	102,025,938
3月	150,051,914	771,237	150,823,151	74,517,511	631,551	75,149,062	75,674,089	△ 9,690,482	100,838,688
4月	65,694,913	2,181,094	67,876,007	128,141,498	699,058	128,840,556	△ 60,964,549	△ 52,608,502	96,315,171
5月	178,031,562	1,192,755	179,224,317	161,073,455	953,501	162,026,956	17,197,361	△ 35,411,140	88,816,415
6月	57,335,090	3,962,529	61,297,619	30,169,307	596,196	30,765,503	30,532,116	△ 4,879,024	88,816,520
合 計	1,039,225,816	23,375,366	1,062,601,182	1,000,480,826	16,953,296	1,017,434,122	45,167,060	-	-

注：金額は、平成23年4～6月にあつては前年度分を、平成24年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表 13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

区分	地方自治法第236条第1項に該当のもの 時効完成によるもの	地方税法第18条に該当のもの 完成によるもの	地方税法第15条の7第4項に該当の滞納処分 3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞納処分 3年を経過前に消滅させたもの		高根県会計規則第29条第1項によるもの (破産手続の終結等)		計
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人県民税	現年課税			10	156,967			10	156,967
	滞納繰越	10	232,800	11	434,400	21	516,912	42	1,184,112
	滞納繰越							1,539	32,669,661
個人県民税	滞納繰越			2	120,800	7	802,200	9	923,000
	滞納繰越	9	1,615,500	42	2,660,030	15	542,598	66	4,818,128
法人事業税	現年課税							0	0
	滞納繰越	4	129,700	3	231,742	3	895,168	10	1,256,610
不動産取得税	現年課税							6	97,842
	滞納繰越	316	12,115,505	249	8,512,869	34	1,182,222	599	21,810,596
自動車税	現年課税							460	5,780,113
	滞納繰越	460	5,780,113					32	372,793
民生費負担金	児童保護費負担金	4	208,642					4	208,642
	母子衛生費負担金	42	261,100					42	261,100
衛生費負担金	道路橋梁使用料			6	185,300	2	17,900	13	303,000
	高等学校授業料							17	170,000
加算金	加算金							1	750,000
	衛生費貸付金元利収入							2	284,695
農林水産業費貸付金元利収入	農林金融対策費貸付金元利収入							77	1,600,881
	教育総務費貸付金元利収入							38	715,738
教育費貸付金元利収入	生活保護費返還金	77	1,600,881					2	26,520
	児童扶養手当返還金	38	715,738					5	18,000
雑入	特別障害者手当等返還金	5	18,000					1	137,320
	養育医療費自己負担金延滞金	1	137,320					1	3,990
合計	原爆手当戻入未済金							1	3,990
	農林水産雑入その他	661	9,121,107	345	14,278,805	309	11,977,741	21	1,208,685
合計								2,976	73,549,708

(2) 特別会計

区分	地方自治法第236条第1項に該当のもの 時効完成によるもの		地方税法第18条に該当によるもの		地方税法第15条の滞納処分 第4項に該当の執行停止後3年を経過に より消滅させたもの		地方税法第15条の滞納処分 第5項に該当の執行停止後3年を経過に より消滅させたもの		高根県会計規則第29条第1項によるもの (破産手続の終結等)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計									237	4,286,175	237	4,286,175
貸付金元利収入									237	4,286,175	237	4,286,175
合 計									237	4,286,175	237	4,286,175

付表 14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	平成23年度						平成22年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
県税	1,572	342,074,459	3,136	612,716,061	4,708	954,790,520	922,602,488	32,188,032
法人県民税	200	11,465,211	166	12,277,851	366	23,743,062		
個人県民税	18	184,505,573	18	416,339,159	36	600,844,732		
法人事業税	42	33,747,400	46	37,528,325	88	71,275,725		
個人事業税	104	5,580,010	313	44,082,973	417	49,662,983		
不動産取得税	147	14,489,763	117	17,085,564	264	31,575,327		
ゴルフ場利用税	12	507,000			12	507,000		
自動車税	1,025	37,545,355	2,476	85,402,189	3,501	122,947,544		
軽油引取税	24	54,234,147			24	54,234,147		
分担金及び負担金	281	4,799,437	1,741	23,765,195	2,022	28,564,632	31,677,866	△ 3,113,234
児童保護費負担金	281	4,799,437	1,729	23,727,904	2,010	28,527,341		
母子衛生費負担金			12	37,291	12	37,291		
使用料及び手数料	10	66,544	300	3,217,593	310	3,284,137	4,610,766	△ 1,326,629
財産使用料	2	2,480			2	2,480		
大学学生寮使用料			17	150,720	17	150,720		
水産使用料	1	8,540			1	8,540		
道路橋梁使用料	2	36,000	9	149,485	11	185,485		
河川海岸使用料	5	19,524	17	180,818	22	200,342		
高等学校授業料			257	2,736,570	257	2,736,570		
財産収入	1	11,337	2	630,610	3	641,947	694,579	△ 52,632
普通財産貸付収入	1	11,337	1	95,610	2	106,947		
特許権等運用収入			1	535,000	1	535,000		
諸収入	1,298	22,895,032	7,950	123,081,746	9,248	145,976,778	136,396,588	9,580,190
加算金	63	1,712,481	43	23,856,118	106	25,568,599		
医務費貸付金元利収入	13	2,228,902	89	8,134,774	102	10,363,676		
保健師等市道管理費貸付金元利収入	33	1,707,500	104	4,474,000	137	6,181,500		
農業大学校費貸付金元利収入	1	240,000			1	240,000		
教育総務費貸付金元利収入	1,062	8,052,902	6,489	47,654,917	7,551	55,707,819		
高等学校費貸付金元利収入			1	26,000	1	26,000		
放置違反金	39	580,200	30	527,000	69	1,107,200		
その他(総務雑入)	2	141,798	7	93,783	9	235,581		
その他(土木雑入)	4	607,727	5	1,200,251	9	1,807,978		
その他(民生雑入)	65	3,146,747	1,164	26,654,500	1,229	29,801,247		
その他(農林水産雑入)	1	400,000			1	400,000		
その他(商工労働雑入)	3	4,057,885			3	4,057,885		
その他(教育雑入)	8	15,130	13	10,372,813	21	10,387,943		
その他(警察雑入)	4	3,760	5	87,590	9	91,350		
合 計	3,162	369,846,809	13,129	763,411,205	16,291	1,133,258,014	1,095,982,287	37,275,727

(2)特別会計

区 分	平成23年度						平成22年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	2	4,520,000	125	20,613,873	127	25,133,873	21,258,873	3,875,000
農業改良資金貸付金元利収入			4	14,502,703	4	14,502,703		
林業改善資金貸付金元利収入	2	4,520,000			2	4,520,000		
雑入			121	6,111,170	121	6,111,170		
母子寡婦福祉資金特別会計	270	29,701,554	3,996	210,589,048	4,266	240,290,602	232,752,919	7,537,683
母子福祉資金貸付金元利収入	199	28,087,704	3,452	196,547,705	3,651	224,635,409		
寡婦福祉資金貸付金元利収	53	936,942	383	11,112,693	436	12,049,635		
母子福祉資金貸付金返還金	18	676,908	161	2,928,650	179	3,605,558		
中小企業近代化資金特別会計	2	35,634,858	21	1,194,483,494	23	1,230,118,352	1,236,488,172	△ 6,369,820
貸付金元利収入	2	35,634,858	19	1,193,870,948	21	1,229,505,806		
雑入			2	612,546	2	612,546		
港湾地域整備特別会計	4	227,315	3	851,102	7	1,078,417	1,424,400	△ 345,983
港湾使用料	2	196,435	1	833,175	3	1,029,610		
雑入	2	30,880	2	17,927	4	48,807		
県営住宅特別会計	272	4,677,560	1,851	41,937,518	2,123	46,615,078	44,655,394	1,959,684
県営住宅使用料	224	4,602,840	1,815	41,886,599	2,039	46,489,439		
県営住宅駐車場使用料	48	74,720	36	50,919	84	125,639		
合 計	550	74,761,287	5,996	1,468,475,035	6,546	1,543,236,322	1,536,579,758	6,656,564

付表 15 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数					
		計	画	用 地	補 助	その他	計
総務費	4,101,675,589	7		4		4	15
総務管理費	550,573,000	4				1	5
企画費	159,019,000			4		3	7
防災費	3,392,083,589	3					3
民生費	413,059,000	1				5	6
社会福祉費	203,859,000					3	3
児童福祉費	209,200,000	1				2	3
衛生費	706,675,000	2		2		2	6
医療費	48,400,000					1	1
環境費	658,275,000	2		2		1	5
労働費							
労働政訓費							
農林水産業費	7,699,085,862	95		72	48	27	242
農地費	3,854,560,802	46		6	25	1	78
林業費	2,470,914,832	47		66	14	4	131
水産業費	1,373,610,228	2			9	22	33
商工費	27,005,000	1				3	4
観光費	27,005,000	1				3	4
土木費	25,183,142,916	529		173	30	10	742
土木管理費	6,282,400	1					1
道路橋梁費	15,371,599,832	331		78	27	5	441
河川海岸費	7,058,450,162	157		84	2	2	245
港湾費	1,081,338,993	33			1		34
都市計画費	1,665,471,529	7		11		3	21
警察費	171,495,000					3	3
警察管理費	171,495,000					3	3
教育費	2,340,587,400	49					49
教育総務費	22,400,000	1					1
高等学校費	2,293,345,000	46					46
特別支援学校費	20,991,000	1					1
社会教育費	3,851,400	1					1
教育文化費							
災害復旧費	1,002,122,213	119		8	162	3	292
農林水産施設災害復旧費	209,462,213			8	162	3	173
公共土木施設災害復旧費	792,660,000	119					119
合 計	41,644,847,980	803		259	240	57	1,359

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数					
		計	画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	20,840,000	2					2
港湾建設費	20,840,000	2					2
流域下水道特別会計	370,039,912	17			1		18
流域下水道管理費	25,061,300	3					3
流域下水道建設費	344,978,612	14			1		15
県営住宅特別会計	217,056,000				1	2	3
住宅管理費	145,000,000				1		1
住宅建設費	72,056,000					2	2
合 計	607,935,912	19			2	2	23

平成23年度

島根県運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・ 島根県美術品等取得基金

2 審査の方法

平成23年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等を調査・照合し、併せて定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成23年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

■設置目的

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するもの。

■平成23年度運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	7,661,902,936	18,821,636		7,680,724,572
内 訳	現金	6,412,039,129	18,821,636	6,430,860,765
	土地 (面積)	1,249,863,807 (4,410.79)		1,249,863,807 (4,410.79)

《年度中の増減内訳》

- ・現金の増加：基金利子収入3,196,858円、基金財産管理委託収入15,623,278円、基金財産貸付料収入1,500円

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

■設置目的

発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を、円滑かつ効率的に行うためのもの。

■平成23年度運用状況

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	456,044,316	16,386,318	15,313,000	457,117,634	
内 訳	現金	338,664,316	16,386,318	0	355,050,634
	債 権 (貸付金)	117,380,000		15,313,000	102,067,000

《年度中の増減内訳》

- ・現金の増加：貸付償還金15,313,000円、基金利子収入 1,073,318円
- ・債権（貸付金）の減少：上記償還金15,313,000円

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

■設置目的

美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するもの。

■平成23年度運用状況

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現 金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物 品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

■設置目的

古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するもの。

■平成23年度運用状況

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	33,019,000	33,019,000	1,000,000,000
内 現 金	783,038,923	0	33,019,000	750,019,923
訳 物 品	216,961,077	33,019,000	0	249,980,077

《年度中の増減内訳》

- ・物品の増加：貨幣、浮世絵、古文書等19件の取得
- ・現金の減少：上記物品の購入代金

平成23年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 24 年 9 月

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL(0852)22 - 5442 FAX(0852)22 - 6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp